

平成21年度

# 東京の中小企業の現状

(製造業編)

東京都産業労働局

# 平成21年度 「東京の中小企業の現状（製造業編）」 の発刊にあたって

平成14年2月から19年10月まで長期回復をたどった我が国経済も、平成19年のサブプライムローン問題に端を発した米国の金融危機、原油・材料価格の高騰、為替変動などの影響を受け、未曾有ともいえる厳しい状況に直面しました。東京都が毎月調査している「東京都中小企業の景況」では、平成20年秋から21年3月にかけて、業況の深い落ち込みが明確に表れています。同年4月以降、製造業の業況は改善方向で推移していますが、このまま金融危機以前の水準まで戻るかどうかは予断を許しません。

日本の製造業はこれまで自動車やIT・家電製品といった耐久消費財を得意分野として成長してきました。しかし、最近では中国などの新興国の工業力が高まってきたことから、国際競争力が急速に失われつつあります。基盤技術でものづくりを支えてきた都内中小製造業も、こうした産業構造の変化に対応できず、厳しい経営状況に追い込まれているところも少なくありません。

その一方、こうした変化のなかにこそ新たなビジネスチャンスがあると考えられます。例えば、グローバル化は競争環境を過熱化させる半面で、専門性を発揮できる中小企業にとっては市場拡大のチャンスとなります。また、近い将来発展が期待されている航空・宇宙、環境、医療・福祉などの産業分野では、日本の中小企業の多様かつ卓抜した技術や技能がますます重要性を増していると考えられます。

景気回復に伴って、中小企業の活躍の場が広がることが期待されますが、同時に市場（ニーズ）や取引環境などの変化も想定する必要があります。中小企業の皆様が持続的・発展的な経営を期するためには、まず自社の置かれている「現状」を的確にとらえ、「競争優位性」を発揮するための戦略をもち、新たな「競争力（強み）」を身につけ、実践していくことが求められます。

都内中小企業の皆様にとりましては経営方針、戦略の策定に向けて、また関係機関の皆様には産業振興の基礎資料として、この「東京の中小企業の現状（製造業編）」をご活用いただければ幸いです。

本書の作成に当たり、貴重なご意見をいただきました「東京の中小企業の現状」作成検討委員会の委員の皆様、また、調査にご協力いただきました企業・関係団体等の方々に厚く御礼申し上げます。

平成22年3月

東京都産業労働局商工部長 山手 斉

# 目 次

## 第 I 編 都内製造業の現状と概要

### 第 1 章 都内製造業を取り巻く状況

第 1 節 都内中小企業の景況	5
1 業況判断	5
2 採算状況	6
3 資金繰り状況	7
4 雇用人員の状況	8
第 2 節 国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合	9
1 国内総生産と都内総生産	9
2 国内・都内総生産に占める製造業の割合	10
第 3 節 都内製造業の概要	12
1 都内製造業の概要	12
2 都内製造業の変容	17
3 生産指数と出荷指数	25
4 業種別の動向	26
5 区部と多摩地域の比較	31

### 第 2 章 都内中小製造業の経営実態

第 1 節 回答企業の概要	40
1 企業規模と立地の現状	40
2 業種と保有技術	43
3 業務範囲	48
4 創業	52
第 2 節 経営状況	57
1 売上高と利益の状況	57
2 営業・販売の状況	69
3 製造拠点の状況	79
第 3 節 経営課題	80
1 従業者と経営者の高齢化	80
2 事業承継	84
3 技能継承	89
4 人材採用・能力開発	92
5 都内立地	99
6 保有技術の位置づけ	103
第 4 節 経営戦略	106
1 取引における強み	106
2 新規参入分野	107
3 海外展開	109
4 競争力向上に向けての取組み	110

第5節 企業の取組みと業績との関連	115
1 従業者年齢	115
2 事業承継	116
3 経済状況が悪化した際の対応	118
4 営業・販売	119
5 人材育成	125
6 技能継承	126
7 I Tの活用状況	128
8 製品・技術とあわせて提供しているサービス	129

## 第II編 東京の製造業に関するテーマ分析

### 第1章 都内製造業の今後の方向性

第1節 経営環境の変化と中小製造業における意識	136
1 競争優位性「強み」の変化	136
2 都内中小製造業における将来への意識	137
第2節 持続的存続に向けての3つの視点	138
1 視点1「知的資産経営」	139
2 視点2「CSR（企業の社会的責任）経営」	139
3 視点3「BCP（事業継続計画）の策定」	139
4 業績との関連を分析する前提	139
第3節 3つの視点の活用状況	141
1 知的資産経営の現状	141
2 CSR（企業の社会的責任）経営	148
3 BCP（事業継続計画）	158

### 第2章 環境変化に対する今後の展望

第1節 3つの視点活用による経営への効果	163
1 業績が良好な企業にみられる特徴	163
2 知的資産経営とCSR経営の相互関係について	163
3 BCP策定による効果	164
4 新たな3つの経営視点の関係	165
第2節 事例にみる今後の経営展望	165

# 凡 例

1 本報告書における調査では、企業を以下のように区分している。

(1) 規模区分（従業者規模）

「1～3人」「4～9人」「10～29人」「30～99人」「100人以上」の5区分

ただし、他の調査結果からの引用については、この限りではない。

また、文中では「1～3人」を零細規模、「4～9人」及び「10～29人」を小規模、「30～99人」を中規模、「100人以上」を大規模としている。

(2) 地域区分

都心 千代田区、中央区、港区

副都心 新宿区、文京区、渋谷区、豊島区

城東都心近接 台東区、墨田区、荒川区

城東周辺 江東区、足立区、葛飾区、江戸川区

城西 世田谷区、中野区、杉並区、練馬区

城南 品川区、目黒区、大田区、

城北 北区、板橋区

多摩地域 多摩地域の市町村

島しょ 企業数が少ないため、地域区分での分析はしていない

城東については地域的な広がり considering して、城東都心近接と城東周辺の2つに区分した。

2 本報告書の集計結果は原則として小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100とならない場合がある。

3 本報告書の集計結果は原則として設問に対して未記入、無回答の数値を除いている。

4 3年前に実施した「平成18年度東京の中小企業の現状（製造業編）」については、文中では「前回調査」としている。